

事務事業見直しについて

平成24年度当初予算編成に当たり、これまで実施している2,003の事務事業について、以下の視点に基づき総点検を行い、全体で319の事務事業を見直し、事業費で約30億円、一般財源で約19億円を削減する。

○23年度の事務事業見直しの流れ

現在実施している事務事業に対する各部局の自己評価を点検するため、政策幹および各部企画幹による事務事業評価会議を開催(3回:8、10、1月)。

評価会議に基づく県の事務事業見直し(案)について、行財政改革推進懇談会委員で構成する事務事業評価審査会を開催(1月)。

○ 事務事業見直しの視点と見直し結果

(単位:件、百万円)

区分	件数	事業費	うち一般財源
①経済情勢など、環境の変化に伴う事業の必要性からの見直し	83	1,735	1,159
②補助対象事業の面積、単価、補助率等などの基準の妥当性からの見直し	30	270	245
③定例的なイベントの効果性からの見直し	5	14	12
④委託対象業務の内容の見直し	13	37	34
⑤継続的な負担金の必要性からの見直し	23	17	17
⑥印刷物等の縮減など、無駄な経費の点検による見直し	134	242	190
⑦その他の見直し	31	694	210
計	319	3,009	1,867
※広告収入など、新たな歳入確保のための見直し	8	(歳入見込額) 6	

○ 評価の結果

(単位:件、千円)

	件数	事業費	うち一般財源
廃止	92	1,918,319	1,265,699
うち補助金	43	1,132,343	705,303
縮減	227	1,090,436	601,181
うち補助金	51	316,399	274,344
計	319	3,008,755	1,866,880
うち補助金	94	1,448,742	979,647
(参考)22年度の見直し実績	197	2,031,597	1,999,583
うち補助金	66	871,679	496,999

歳入確保 対策	見直した 事業数	現行制度での 歳入見込額	見直し後の 歳入見込額	歳入増額
	8	43,147	49,027	5,880

○ 評価対象事業数

総数	一般会計	特別会計	企業会計
2,003	1,976	15	9